

平成30年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和元年9月

兵庫県監査委員



兵監委報第8号  
令和元年9月18日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

四海達也 (印)

北浜みどり (印)

石井健一郎 (印)

藤川泰延 (印)

平成30年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和元年8月9日付け財第1142-1号及び財第1142-2号で審査依頼がありました平成30年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。



# 目次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	県税収入状況調	40
第2	繰入額、繰出額調	42
第3	起債額、償還額調	43
第4	繰越明許費調	44
第5	事故繰越し調	46
第6	一般会計款別、節別支出済額調	48
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	美術品等取得基金	53
2	市町財政等調整基金	54

歲入歲出決算審查意見





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成30年度兵庫県一般会計
- (2) 平成30年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成30年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成30年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成30年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成30年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成30年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 平成30年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 平成30年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 平成30年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 平成30年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 平成30年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 平成30年度兵庫県基金管理特別会計
- (14) 平成30年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (15) 平成30年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

## 2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 予算編成

平成30年度の当初予算は、行財政構造改革の最終年となることから、最終2カ年行財政構造改革推進方策（以下「最終2カ年行革プラン」という。）に基づいた改革の取組を着実に実行し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、活力を維持発展させる地域創生を軌道に乗せ、本格化させるため、「新時代の兵庫づくり」「安心できる社会づくり」「次代を担う人づくり」「元気な地域づくり」「社会基盤の充実」を重点施策とする取組にも配慮して編成された。

その中で、歳出面においては社会保障関係費の増加等が見込まれた一方、歳入面において、内需の回復基調等を反映した地方消費税の増等により県税収入の増加等が見込まれたため、収支不足は解消することができた。

また、豪雨災害からの復旧・復興対策や県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するための補正予算が編成された。

#### (2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた平成30年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入において、28年度に行った繰越事業分の県債前倒し発行の終了等により繰越金が減少したこと等から、総額は1,792,583百万円となり、前年度を64,348百万円下回った。

歳出においては、平成30年7月豪雨災害等に対応するための災害復旧費等が増加する一方、平成29年度に実施した地域創生基金、県有施設等整備基金の新設に伴う基金管理特別会計への繰出金が皆減したこと等から、総額は1,786,136百万円となり、前年度を63,369百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,447百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、670百万円の黒字で、42年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は220百万円の赤字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は226百万円の黒字で、単年度収支は11年ぶりに赤字に、実質単年度収支は11年連続の黒字となった。

また、平成30年度の特別会計全体の決算は、歳入1,574,752百万円に対し、歳出1,560,735百万円で、形式収支は14,017百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、13,298百万円の黒字となった。

### (3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は95.3%で前年度に比べて0.2ポイント改善した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は13.8%で、前年度に比べて1.5ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は339.2%で、前年度に比べて4.2ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

このように、平成30年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

### (4) 意見

県では、平成11年度から行財政構造改革をスタートさせ、平成20年度には行財政構造改革の推進に関する条例を制定し、適時に検証と見直しを図りつつ、平成30年度を目標年度として、行財政全般にわたる構造改革に取り組んできた結果、収支均衡をはじめとした財政運営の目標をおおむね達成した。

こうした中、人口減少と少子高齢化が進む中であっても活力に満ちた地域であり続けるため、兵庫2030年の展望が目指す、すこやか兵庫の実現に向け、本県の強みである多様性と連携を活かした兵庫の未来づくりに向けた取組を推進している。

しかしながら、前項で述べたように、財政指標は引き続き厳しい数値となっており、今後についても、兵庫県行財政運営方針の財政運営目標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

厳しい財政状況のもと、すこやか兵庫の実現に向けた施策を推進するとともに、多岐にわたる県政課題に機動的かつ的確に対応していくためには、行財政構造改革により確立した持続可能な行財政構造の保持が不可欠であることから、行財政運営方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

平成30年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済みのものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れに起因するものが大半を占めていることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の確立等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、152,450円あった。

収入すべき歳入科目	収入した歳入科目	件数	金額
款／諸収入 節／過年度補助金等返還金	款／諸収入 節／雑入	1件	152,450円

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、16,188,332円あった。

款	目	収入漏れ	
		件数	金額
繰入金	地域創生基金繰入金	1件	16,188,332円

c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、4件、2,763,816円あった。

支出すべき歳出科目	支出した歳出科目	件数	金額
款／総務費 節／役務費	款／総務費 節／需用費	1件	1,944,000円
款／民生費 節／備品購入費	款／民生費 節／需用費	1件	426,816円
款／土木費 項／土木管理費	款／土木費 項／河川海岸費	2件	393,000円
合	計	4	2,763,816

d 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、96,000円あった。

款	節	支出すべき 年 度	支出した 年 度	件 数	金 額
教 育 費	報 酬	平成30年度	令和元年度	件 1	円 96,000

(イ) 地方機関等

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、7件、1,031,330円あった。

収入すべき 歳 入 科 目	収入した 歳 入 科 目	件 数	金 額	地方機関 等 数
款/財産収入 項/財産運用収入	款/諸収入 項/雑入	件 1	円 51,330	2
款/諸収入 節/広告料収入	款/諸収入 節/雑入	3	225,000	
款/諸収入 節/社会教育施設維持 協力金	款/諸収入 節/雑入	3	755,000	
合 計		7	1,031,330	

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、6件、1,613,908円あった。

款	目	調 定 漏 れ		地方機関 等 数
		件 数	金 額	
諸 収 入	延 滞 金	件 6	円 1,613,908	1

c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、299,160円あった。

支出すべき 歳 出 科 目	支出した 歳 出 科 目	件 数	金 額	地方機関 等 数
款/商工費 節/役務費	款/商工費 節/需用費	件 1	円 299,160	1

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、3件、138,010円あった。

款	節	過 少 支 出		地方機関 等 数
		件 数	金 額	
民 生 費	扶 助 費	件 3	円 138,010	1

## イ 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分、公金機関が収納し取りまとめ店へ振替中のもの及び納期末到来のもの（以下「法定徴収猶予分等」という。）を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計12,733,875,917円、特別会計8,793,675,735円、合計21,527,551,652円であり、前年度の22,711,730,165円と比較すると1,184,178,513円減少（減少率5.2%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

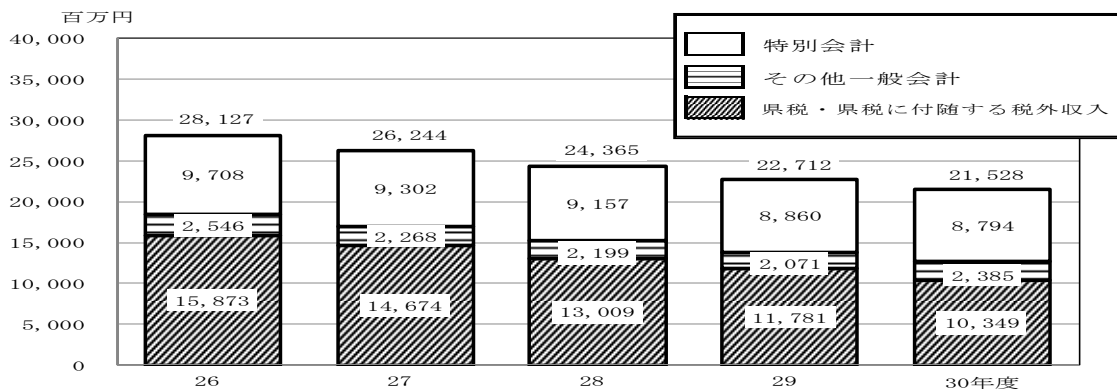
自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成30年度 収入未済額	平成29年度 収入未済額	比較増減(△)	
一 般 会 計	県 税	円 (9,374,461,698) 9,393,785,489	円 (10,659,842,245) 10,677,804,376	円 (△1,285,380,547) △1,284,018,887	
	県税に付随する税外収入	974,143,589	1,121,487,234	△147,343,645	
	小 計	(10,348,605,287) 10,367,929,078	(11,781,329,479) 11,799,291,610	(△1,432,724,192) △1,431,362,532	
	貸付金償還金	1,110,942,449	1,182,439,621	△71,497,172	
	そ の 他	1,274,328,181	888,255,079	386,073,102	
	計	(12,733,875,917) 12,753,199,708	(13,852,024,179) 13,869,986,310	(△1,118,148,262) △1,116,786,602	
	特 別 会 計	港湾整備事業	321,234,871	280,026,801	41,208,070
		県営住宅事業	1,142,458,201	1,367,558,149	△225,099,948
		うち住宅使用料	481,807,201	546,497,396	△64,690,195
		うち弁償金	659,413,573	819,722,626	△160,309,053
流域下水道事業		—	(0) 18,685,824	(0) △18,685,824	
母子父子寡婦福祉資金		100,708,614	111,625,996	△10,917,382	
小規模企業者等振興資金		7,183,940,831	7,053,438,322	130,502,509	
うち中小企業高度化資金		7,171,493,757	7,040,663,743	130,830,014	
農林水産資金		45,333,218	47,056,718	△1,723,500	
計		8,793,675,735	(8,859,705,986) 8,878,391,810	(△66,030,251) △84,716,075	
合 計		(21,527,551,652) 21,546,875,443	(22,711,730,165) 22,748,378,120	(△1,184,178,513) △1,201,502,677	

(注) 1 法定徴収猶予分等を除いた収入未済額を( )内書きした。

2 流域下水道事業特別会計における収入未済額は、同会計の公営企業会計への移行に伴い、平成30年3月末をもって打切決算を行ったことにより生じたものである。

## (収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

### (ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は10,348,605,287円で、前年度と比較して1,432,724,192円減少（減少率12.2%）しているものの、収入未済総額の48.1%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、7,652,055,139円（40頁 別表第1「県税収入状況調」参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税収確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

### (イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は7,171,493,757円で、前年度と比較して130,830,014円増加（増加率1.9%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

### (ウ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して225,099,948円減少（減少率16.5%）しているものの、1,142,458,201円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間について徴収する弁償金に係る収入未済額が57.7%を占め、最も多額となっており、弁償金の徴収率向上に向けた対策を重点的に進める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

### 第3 決算の概要

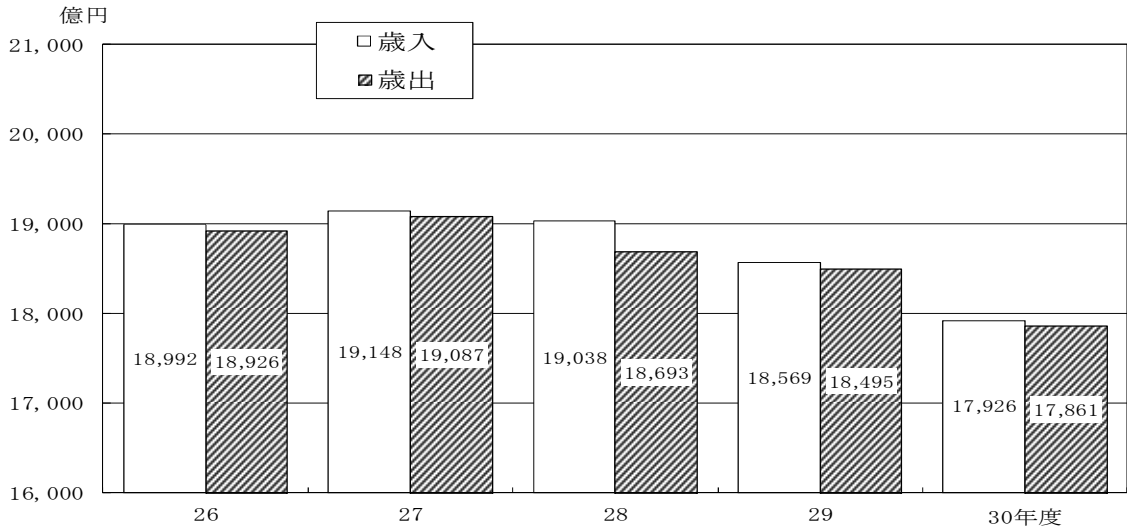
#### 1 決算の特徴

平成30年度の決算の特徴は、次のとおりである。

##### (1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入1,792,583百万円、歳出1,786,136百万円で、いずれも3年連続して前年度を下回る規模となった。

##### (一般会計決算規模の推移)

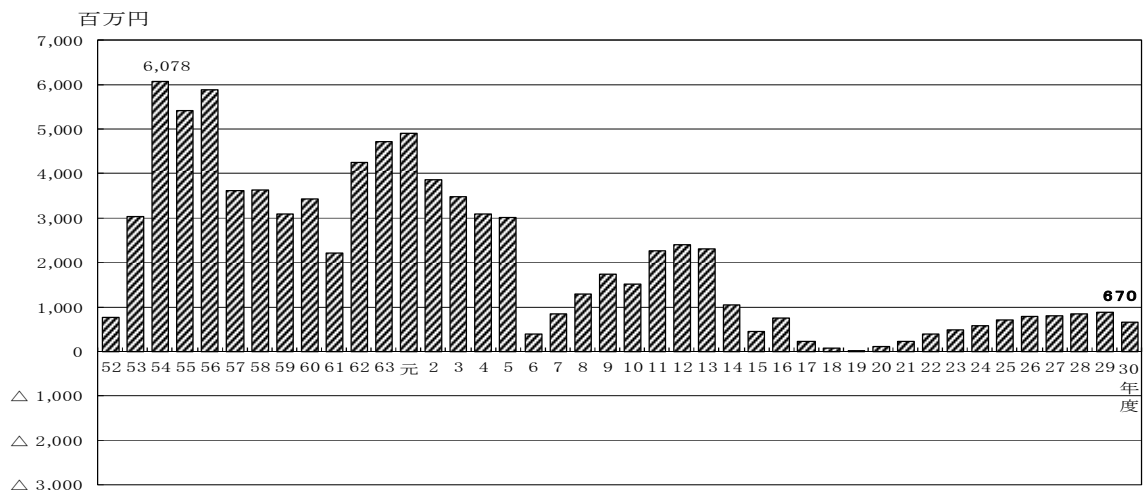


##### (2) 一般会計の決算収支

##### ア 実質収支

一般会計の実質収支は670百万円の黒字で、昭和52年度以降42年連続の黒字となった。

##### (実質収支の推移)



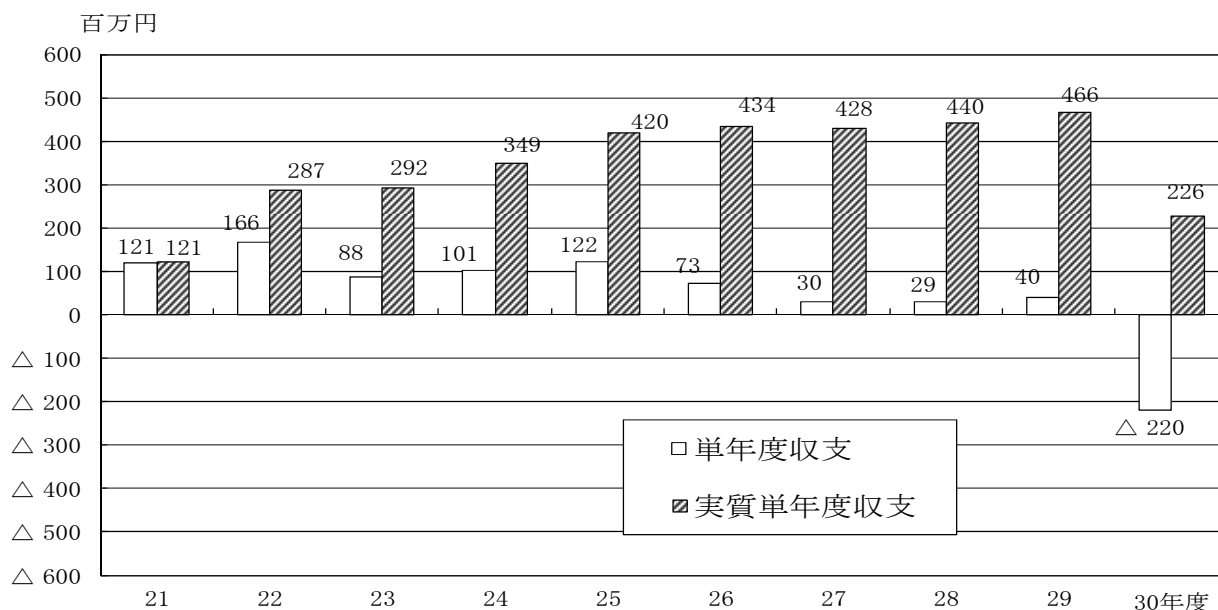
(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。



## イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は220百万円の赤字で11年ぶりに赤字に、また、実質単年度収支は226百万円で11年連続の黒字となった。

### (単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

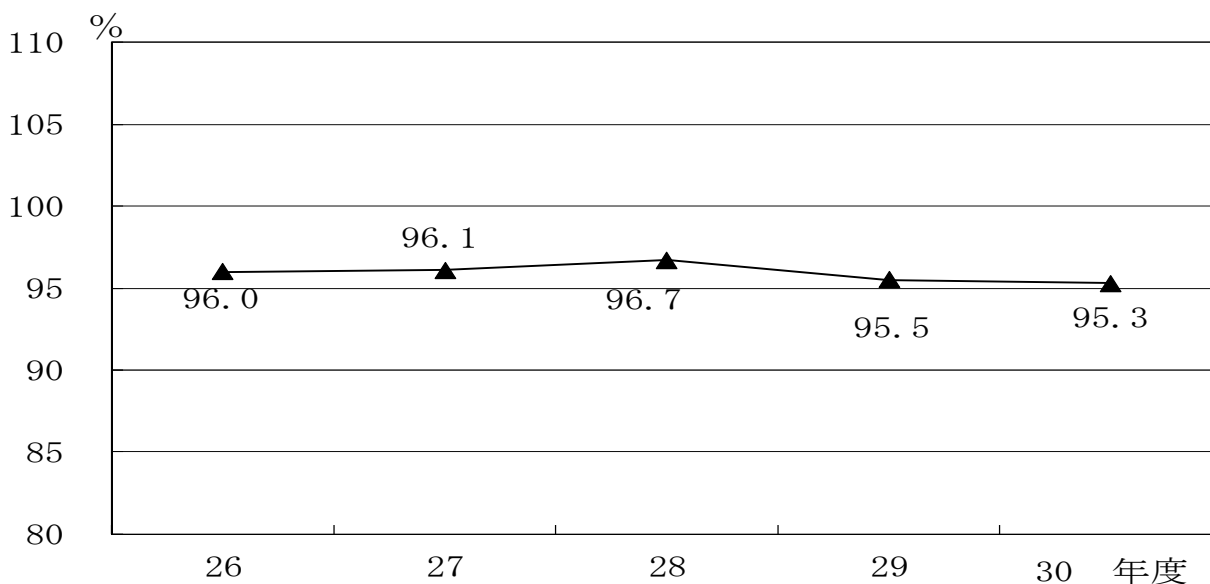
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

## (3) 主な財政指標

### ア 経常収支比率

経常収支比率は95.3%で、2年連続して前年度より改善した。

### (経常収支比率の推移)



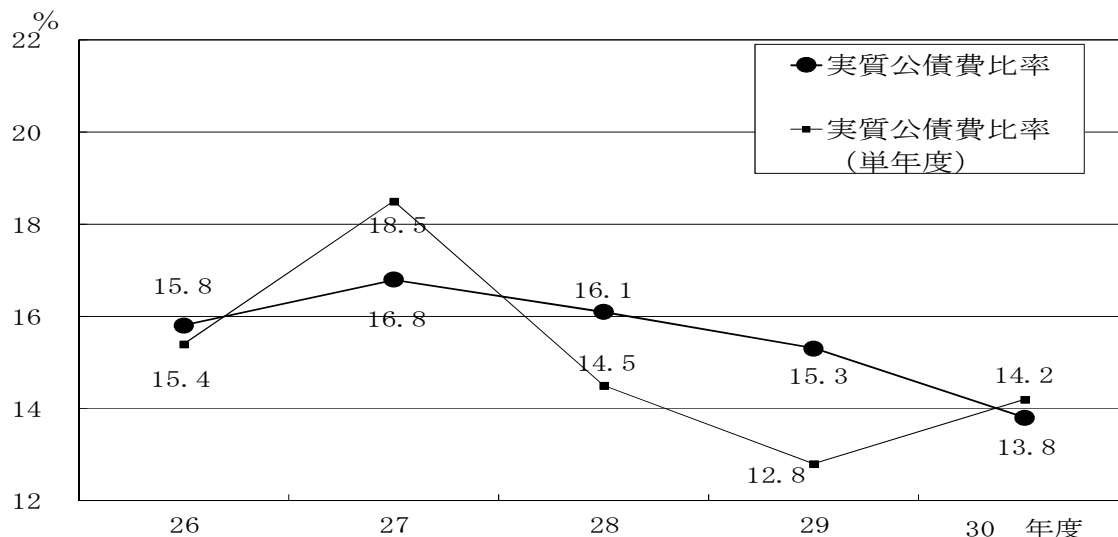
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

## イ 実質公債費比率

実質公債費比率は13.8%で、3年連続して前年度より改善し、早期健全化基準（25%）及び最終2カ年行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率（14.1%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

### (実質公債費比率の推移)

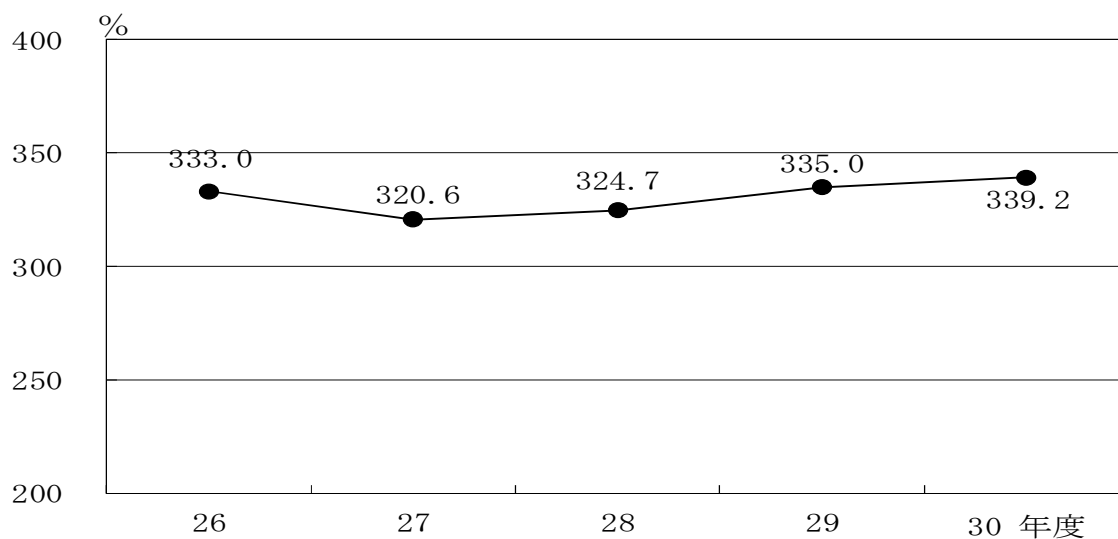


(注) 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

## ウ 将来負担比率

将来負担比率は339.2%で、3年連続して前年度より悪化しており、早期健全化基準（400%）を下回っているものの、最終2カ年行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率（329.4%）を上回り、引き続き高い水準となっている。

### (将来負担比率の推移)



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

## 2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 会 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	1,904,277,953,000	1,575,372,269,000	3,479,650,222,000
歳入 (収入済額) (B)	1,792,583,767,796	1,574,752,576,665	3,367,336,344,461
歳出 (支出済額) (C)	1,786,136,265,094	1,560,735,011,507	3,346,871,276,601
予算現額と収入済額との比較 (△) (B) - (A)	△111,694,185,204	△619,692,335	△112,313,877,539
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B)/(A)	94.1%	99.9%	96.8%
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A) - (C)	118,141,687,906	14,637,257,493	132,778,945,399
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C)/(A)	93.8%	99.1%	96.2%
翌年度繰越額 (D)	106,281,595,000	5,140,644,000	111,422,239,000
歳出予算不用額 (A) - (C) - (D)	11,860,092,906	9,496,613,493	21,356,706,399

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(D)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

### (1) 歳入

一般会計においては、予算現額1,904,277,953,000円に対し、収入済額は1,792,583,767,796円（収入割合94.1%）で、111,694,185,204円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,575,372,269,000円に対し、収入済額は1,574,752,576,665円（収入割合99.9%）で、619,692,335円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額3,479,650,222,000円に対し、収入済額は3,367,336,344,461円（収入割合96.8%）で、112,313,877,539円下回っている。

### (2) 歳出

一般会計においては、予算現額1,904,277,953,000円に対し、支出済額は1,786,136,265,094円（執行率93.8%）で、差引き118,141,687,906円の予算残額を生じており、翌年度繰越額106,281,595,000円を差し引いた11,860,092,906円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,575,372,269,000円に対し、支出済額は1,560,735,011,507円（執行率99.1%）で、差引き14,637,257,493円の予算残額を生じており、翌年度繰越額5,140,644,000円を差し引いた9,496,613,493円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,479,650,222,000円に対し、支出済額は

3,346,871,276,601円（執行率96.2%）で、差引き132,778,945,399円の予算残額を生じており、翌年度繰越額111,422,239,000円を差し引いた21,356,706,399円が不用額となっている。

### 3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ㉠	1,792,583,767,796	1,574,752,576,665	3,367,336,344,461	
歳出(支出済額) ㉡	1,786,136,265,094	1,560,735,011,507	3,346,871,276,601	
形式収支額 ㉢ (歳入歳出差引額 ㉠-㉡)	(7,425,888,374) 6,447,502,702	(5,404,477,910) 14,017,565,158	(12,830,366,284) 20,465,067,860	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額㉣	0	0	
	繰越明許費繰越額㉤	5,528,017,000	659,289,000	6,187,306,000
	事故繰越し繰越額㉥	249,196,000	59,395,000	308,591,000
	計(㉣+㉤+㉥)㉦	5,777,213,000	718,684,000	6,495,897,000
実質収支額㉢-㉦	670,289,702	13,298,881,158	13,969,170,860	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を㉢欄に( )書きした。

#### (1) 形式収支

一般会計においては、収入済額1,792,583,767,796円、支出済額1,786,136,265,094円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は6,447,502,702円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,574,752,576,665円、支出済額1,560,735,011,507円で、形式収支は14,017,565,158円の黒字となっている。

この結果、両会計を合計すると、収入済額3,367,336,344,461円、支出済額3,346,871,276,601円で、形式収支は20,465,067,860円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支7,425,888,374円、特別会計形式収支5,404,477,910円と比較すると、一般会計で978,385,672円減少、特別会計で8,613,087,248円増加している。

## (2) 実質収支

一般会計においては、形式収支6,447,502,702円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源5,777,213,000円を差し引いた実質収支は、670,289,702円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支14,017,565,158円から翌年度へ繰り越すべき財源718,684,000円を差し引いた実質収支は、13,298,881,158円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、13,969,170,860円の黒字となっている。

## (3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成30年度実質収支額 (A)	670,289,702	13,298,881,158	13,969,170,860
平成29年度実質収支額 (B)	890,046,374	4,157,011,910	5,047,058,284
単年度収支額 (A-B) (C)	△219,756,672	9,141,869,248	8,922,112,576

一般会計においては、平成30年度の実質収支670,289,702円から平成29年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）890,046,374円を差し引いた単年度収支は、219,756,672円の赤字となっている。

特別会計においては、平成30年度の実質収支13,298,881,158円から平成29年度の実質収支の黒字4,157,011,910円を差し引いた単年度収支は、9,141,869,248円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、8,922,112,576円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円
平成26	14,112,786,506	7,955,940,506	1,622,796,812
27	10,987,457,854	5,548,058,854	△2,407,881,652
28	41,197,712,757	7,019,020,757	1,470,961,903
29	12,830,366,284	5,047,058,284	△1,971,962,473
30	20,465,067,860	13,969,170,860	8,922,112,576

#### 4 純計決算の状況

平成30年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	1,792,583,767,796	1,574,752,576,665	3,367,336,344,461
	繰 入 額 ②	195,484,467,548	353,848,620,137	549,333,087,685
	純計決算額 ①－②	1,597,099,300,248	1,220,903,956,528	2,818,003,256,776
歳 出	決 算 額 ③	1,786,136,265,094	1,560,735,011,507	3,346,871,276,601
	繰 出 額 ④	317,956,991,626	231,376,096,059	549,333,087,685
	純計決算額 ③－④	1,468,179,273,468	1,329,358,915,448	2,797,538,188,916

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

平成30年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,888,050,000,000	当初予算額 ㉒	1,888,050,000,000
補正予算額 ㉓	△81,730,711,000	補正予算額 ㉔	△81,730,711,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	97,958,664,000	繰越事業費繰越額 ㉖	97,958,664,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,904,277,953,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,904,277,953,000
調定額 ㉙	1,806,469,696,501	支出済額 ㉚	1,786,136,265,094
収入済額 ㉛	1,792,583,767,796	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	118,141,687,906
不納欠損額 ㉝	1,132,728,997	翌年度繰越額 ㉞	106,281,595,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	12,753,199,708	不用額 (㉜-㉞) ㊱	11,860,092,906
予算現額と収入済額 との比較(△) ㉛-㉗	△111,694,185,204		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉛/㉗	94.1 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	93.8 %

### (1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、111,694,185,204円下回っている。

これは、予算現額に対し諸収入が見込みを上回ったこと等のため792,540,374円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため、112,486,725,578円減収となったことによるものである。

増収となったもの

諸収入	434,704,012円	(予算現額に対する増加率 0.2%)
地方交付税	202,873,000円	(増加率 0.1%)
寄附金	154,963,362円	(増加率66.5%)

減収となった主なもの

県債	60,975,300,000円	(減少率20.7%)
国庫支出金	45,847,821,359円	(減少率22.2%)
県税	2,399,177,504円	(減少率 0.3%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔43頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一 般 財 源 ① 特 定 財 源 ② 一 般 財 源 ③	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
		714,765,531	40.0	723,658,908	39.0	△8,893,377	1.0	△1.2
地方譲与税		90,197,063	5.0	80,276,683	4.3	9,920,380	0	12.4
地方特例 交付金		2,499,781	0.1	2,135,194	0.1	364,587	0	17.1
地方交付税		292,783,721	16.3	300,319,605	16.2	△7,535,884	0.1	△2.5
交通安全対策 特別交付金		1,367,320	0.1	1,453,891	0.1	△86,571	0	△6.0
分担金及び 負担金		5,863,388	0.3	5,577,233	0.3	286,155	0	5.1
使用料及び 手数料		21,220,381	1.2	21,683,317	1.2	△462,936	0	△2.1
国庫支出金		160,943,974	9.0	167,135,910	9.0	△6,191,936	0	△3.7
財産収入		2,289,538	0.1	2,988,747	0.1	△699,209	0	△23.4
寄附金		388,016	0.0	185,597	0.0	202,419	0	109.1
繰入金		43,241,686	2.4	68,756,273	3.7	△25,514,587	△1.3	△37.1
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		7,425,888	0.4	34,465,654	1.9	△27,039,766	△1.5	△78.5
諸 収 入	③	215,715,080	12.1	226,506,721	12.2	△10,791,641	△0.1	△4.8
県 債	④	233,882,400	13.0	221,787,300	11.9	12,095,100	1.1	5.5
うち臨時 財政対策債	⑤	104,229,900	5.8	106,068,400	5.7	△1,838,500	0.1	△1.7
合 計		1,792,583,767	100.0	1,856,931,033	100.0	△64,347,266	—	△3.5
一般財源 (① + ⑤)		1,205,843,316	67.3	1,213,912,681	65.4	△8,069,365	1.9	△0.7
特定財源 (② - ⑤)		586,740,451	32.7	643,018,352	34.6	△56,277,901	△1.9	△8.8

収入済額は前年度と比較すると、64,347,266千円減少し、1,792,583,767千円となっている。

これは、平成30年7月豪雨災害等に対応するための災害復旧事業債の増加等により県債等が22,868,641千円収入増となる一方、28年度に行った繰越事業分の県債前倒し発行の終了等により繰越金等が87,215,907千円収入減となったことによるものである。



前年度より増加した主なもの

県債	12,095,100千円	(増加率 5.5%)
地方譲与税	9,920,380千円	(増加率12.4%)
地方特例交付金	364,587千円	(増加率17.1%)

前年度より減少した主なもの

繰越金	27,039,766千円	(減少率78.5%)
繰入金	25,514,587千円	(減少率37.1%)
諸収入	10,791,641千円	(減少率 4.8%)

## (2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,904,277,953,000円に対し、支出済額1,786,136,265,094円、翌年度繰越額106,281,595,000円、不用額11,860,092,906円となっている。

不用額は、民生費において、障害者福祉施設整備費補助の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金が減少したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

民生費	2,706,083,110円
土木費	2,097,053,069円
総務費	1,796,117,895円

不用額11,860,092,906円は予算現額の0.6%（前年度0.6%）に当たり、前年度の10,798,049,303円と比較すると、1,062,043,603円増加（増加率9.8%）している。

翌年度繰越額106,281,595,000円は、前年度の97,958,664,000円と比較すると、8,322,931,000円増加（増加率8.5%）しており、予算現額に対する割合は5.6%（前年度5.0%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土木費	58,333,392,000円	(公共事業砂防施設改良事業等)
農林水産費	18,815,961,000円	(公共事業土地改良国土強靱化等緊急対策事業等)
災害復旧費	14,201,023,000円	(公共土木施設災害復旧事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,384,898	0.1	2,437,219	0.1	△52,321	0	△2.1
総 務 費	214,823,585	12.0	269,167,649	14.6	△54,344,064	△2.6	△20.2
民 生 費	306,732,351	17.2	309,748,198	16.7	△3,015,847	0.5	△1.0
衛 生 費	58,652,752	3.3	56,981,826	3.1	1,670,926	0.2	2.9
労 働 費	3,598,278	0.2	3,911,286	0.2	△313,008	0	△8.0
農林水産費	85,087,465	4.8	80,676,494	4.4	4,410,971	0.4	5.5
商 工 費	171,282,016	9.6	183,956,448	9.9	△12,674,432	△0.3	△6.9
土 木 費	153,117,826	8.6	157,972,056	8.5	△4,854,230	0.1	△3.1
警 察 費	137,744,785	7.7	136,273,375	7.4	1,471,410	0.3	1.1
教 育 費	373,407,343	20.9	374,210,968	20.2	△803,625	0.7	△0.2
災害復旧費	14,816,327	0.8	2,957,778	0.2	11,858,549	0.6	400.9
公 債 費	264,488,639	14.8	271,211,847	14.7	△6,723,208	0.1	△2.5
合 計	1,786,136,265	100.0	1,849,505,144	100.0	△63,368,879	—	△3.4

歳出決算額は、前年度と比較すると、63,368,879千円減少し、1,786,136,265千円となっている。

これは、大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害への対応等のため災害復旧費等が19,411,856千円支出増となる一方、平成29年度に実施した地域創生基金、県有施設等整備基金の新設に伴う基金管理特別会計への繰出金の皆減等により総務費等が82,780,735千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

災害復旧費	11,858,549千円	(増加率400.9%)
農林水産費	4,410,971千円	(増加率 5.5%)
衛 生 費	1,670,926千円	(増加率 2.9%)

前年度より減少した主なもの

総 務 費	54,344,064千円	(減少率 20.2%)
商 工 費	12,674,432千円	(減少率 6.9%)
公 債 費	6,723,208千円	(減少率 2.5%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」[48頁] のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」 [50頁] のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	人件費	470,950,949	26.4	474,923,203	25.7	△3,972,254	0.7	△0.8
	社会保障関係費	305,360,714	17.1	301,223,917	16.3	4,136,797	0.8	1.4
	公債費	263,454,626	14.7	269,712,044	14.6	△6,257,418	0.1	△2.3
	計	1,039,766,289	58.2	1,045,859,164	56.6	△6,092,875	1.6	△0.6
投資的経費	普通建設事業費	215,280,877	12.1	217,819,553	11.7	△2,538,676	0.4	△1.2
	災害復旧事業費	14,345,749	0.8	3,055,923	0.2	11,289,826	0.6	369.4
	計	229,626,626	12.9	220,875,476	11.9	8,751,150	1.0	4.0
その他の経費	物件費	30,486,705	1.7	30,187,053	1.6	299,652	0.1	1.0
	維持補修費	9,386,792	0.5	9,620,616	0.5	△233,824	0	△2.4
	補助費等	257,660,341	14.4	269,683,303	14.6	△12,022,962	△0.2	△4.5
	積立金	7,319,081	0.4	14,785,299	0.8	△7,466,218	△0.4	△50.5
	投資及び出資金	43,886	0.0	49,115	0.0	△5,229	0	△10.6
	貸付金	189,366,796	10.6	203,015,234	11.0	△13,648,438	△0.4	△6.7
	繰出金	22,479,749	1.3	55,429,884	3.0	△32,950,135	△1.7	△59.4
計	516,743,350	28.9	582,770,504	31.5	△66,027,154	△2.6	△11.3	
合 計	1,786,136,265	100.0	1,849,505,144	100.0	△63,368,879	—	△3.4	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成30年度の242,174,039千円、平成29年度の267,411,766千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち平成30年度の6,607,166千円、平成29年度の6,676,334千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち平成30年度の30,929,301千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち平成30年度の59,303千円については、国民健康保険事業にかかる事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

## 6 特別会計の状況

平成30年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,547,624,238,000	当初予算額 ㉒	1,547,624,238,000
補正予算額 ㉓	23,203,170,000	補正予算額 ㉔	23,203,170,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	4,544,861,000	繰越事業費繰越額 ㉖	4,544,861,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,575,372,269,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,575,372,269,000
調定額 ㉙	1,583,874,852,015	支出済額 ㉚	1,560,735,011,507
収入済額 ㉛	1,574,752,576,665	予算残額(㉘-㉚) ㉜	14,637,257,493
不納欠損額 ㉝	328,599,615	翌年度繰越額 ㉞	5,140,644,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	8,793,675,735	不用額 (㉜-㉞) ㊱	9,496,613,493
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲(㉛-㉗)	△619,692,335		
予算現額に対する 収入済額の割合(㉛/㉗)	99.9%	予算現額に対する 支出済額の割合(㉚/㉘)	99.1%

### (1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、619,692,335円下回っている。

これは、予算現額に対し国民健康保険事業特別会計において療養給付費等負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため4,611,814,823円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため5,231,507,158円減収となったことによるものである。

#### 増収となった主なもの

国民健康保険事業特別会計	1,591,895,130円	(予算現額に対する増加率 0.3%)
農林水産資金特別会計	1,124,251,514円	(増加率344.7%)
小規模企業者等振興資金特別会計	1,058,836,168円	(増加率 30.0%)

#### 減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	4,225,217,176円	(減少率 12.3%)
港湾整備事業特別会計	562,584,444円	(減少率 13.0%)
公債費特別会計	251,076,553円	(減少率 0.0%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	18,765,363	15,945,980	2,819,383	17.7
港湾整備事業	3,757,586	3,245,888	511,698	15.8
公共事業用地 先行取得事業	14,446,689	12,825,277	1,621,412	12.6
県営住宅事業	30,021,374	30,096,577	△75,203	△0.2
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,854,853	1,747,435	107,418	6.1
流域下水道事業	—	30,132,173	△30,132,173	皆減
庁用自動車管理	209,975	225,999	△16,024	△7.1
公 債 費	600,308,888	659,431,834	△59,122,946	△9.0
自治振興助成事業	1,430,939	1,533,833	△102,894	△6.7
母子父子寡婦福祉資金	382,211	481,957	△99,746	△20.7
小規模企業者等 振 興 資 金	4,588,445	7,510,988	△2,922,543	△38.9
農 林 水 産 資 金	1,450,363	1,432,260	18,103	1.3
基 金 管 理	11,039,962	74,462,302	△63,422,340	△85.2
地方消費税清算	377,253,942	365,331,929	11,922,013	3.3
国民健康保険事業	509,241,987	—	509,241,987	皆増
合 計	1,574,752,577	1,204,404,432	370,348,145	30.7

(注) 流域下水道事業特別会計は、平成30年度から公営企業会計へ移行している。

収入済額は、前年度と比較すると、370,348,145千円増加し、1,574,752,577千円となっている。

これは、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の新設に伴う基金管理特別会計への一般会計繰入金が皆減となったこと等により同特別会計等が155,893,869千円収入減となる一方、国民健康保険事業特別会計を新たに設置したことにより同特別会計等が526,242,014千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

基金管理特別会計	63,422,340千円 (減少率35.2%)
公債費特別会計	59,122,946千円 (減少率9.0%)
流域下水道事業特別会計	30,132,173千円 (減少率皆減)

前年度より増加した主なもの

国民健康保険事業特別会計	509,241,987千円 (増加率皆増)
地方消費税清算特別会計	11,922,013千円 (増加率3.3%)
県有環境林等特別会計	2,819,383千円 (増加率17.7%)

## (2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,575,372,269,000円に対し、支出済額1,560,735,011,507円、翌年度繰越額5,140,644,000円、不用額9,496,613,493円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	7,924,677,270円
港湾整備事業特別会計	589,492,510円
県営住宅事業特別会計	417,934,584円

不用額9,496,613,493円は予算現額の0.6%（前年度0.1%）に当たり、前年度の1,631,096,284円と比較すると、7,865,517,209円増加（増加率482.2%）している。

翌年度繰越額5,140,644,000円は、前年度の5,540,061,000円と比較すると、399,417,000円減少（減少率7.2%）しており、予算現額に対する割合は0.3%（前年度0.5%）となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	3,924,511,000円	（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	1,169,133,000円	（明石港東外港地区再開発推進事業等）
県有環境林等特別会計	44,000,000円	（県有環境林災害復旧事業）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	18,765,363	15,945,980	2,819,383	17.7
港湾整備事業	2,561,545	2,138,504	423,041	19.8
公共事業用地 先行取得事業	14,446,689	12,825,277	1,621,412	12.6
県営住宅事業	29,904,145	30,071,122	△166,977	△0.6
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,854,853	1,747,435	107,418	6.1
流域下水道事業	—	29,103,800	△29,103,800	皆減
庁用自動車管理	209,975	225,999	△16,024	△7.1
公 債 費	600,308,888	659,431,834	△59,122,946	△9.0
自治振興助成事業	924,675	967,134	△42,459	△4.4
母子父子寡婦福祉資金	352,708	258,379	94,329	36.5
小規模企業者等 振 興 資 金	3,466,728	6,408,426	△2,941,698	△45.9
農 林 水 産 資 金	325,445	336,827	△11,382	△3.4
基 金 管 理	11,039,962	74,462,302	△63,422,340	△85.2
地方消費税清算	376,848,621	365,076,935	11,771,686	3.2
国民健康保険事業	499,725,415	—	499,725,415	皆増
合 計	1,560,735,012	1,198,999,954	361,735,058	30.2

(注) 流域下水道事業特別会計は、平成30年度から公営企業会計へ移行している。

歳出決算額は、前年度と比較すると、361,735,058千円増加し、1,560,735,012千円となっている。

これは、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の新設に伴う積立金が皆減となったこと等のため基金管理特別会計等が154,827,626千円支出減となる一方、国民健康保険事業特別会計を新たに設置したことにより同特別会計等が516,562,684千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

基金管理特別会計	63,422,340千円 (減少率35.2%)
公債費特別会計	59,122,946千円 (減少率 9.0%)
流域下水道事業特別会計	29,103,800千円 (減少率 皆 減)

前年度より増加した主なもの

国民健康保険事業特別会計	499,725,415千円 (増加率 皆 増)
地方消費税清算特別会計	11,771,686千円 (増加率 3.2%)
県有環境林等特別会計	2,819,383千円 (増加率17.7%)

## 第4 一般会計の款別状況

### 1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	717,164,709,000	725,037,184,999	714,765,531,496
地 方 譲 与 税	90,202,512,000	90,197,063,000	90,197,063,000
地 方 特 例 交 付 金	2,499,781,000	2,499,781,000	2,499,781,000
地 方 交 付 税	292,580,848,000	292,783,721,000	292,783,721,000
交通安全対策特別交付金	1,624,000,000	1,367,320,000	1,367,320,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,673,680,000	5,863,388,501	5,863,388,501
使 用 料 及 び 手 数 料	21,225,830,000	21,243,346,919	21,220,381,290
国 庫 支 出 金	206,791,795,000	160,943,973,641	160,943,973,641
財 産 収 入	2,530,512,000	2,289,537,549	2,289,537,549
寄 附 金	233,053,000	388,016,362	388,016,362
繰 入 金	45,187,268,000	43,241,685,571	43,241,685,571
繰 越 金	7,425,889,000	7,425,888,374	7,425,888,374
諸 収 入	215,280,376,000	219,306,389,585	215,715,080,012
県 債	294,857,700,000	233,882,400,000	233,882,400,000
歳 入 合 計	1,904,277,953,000	1,806,469,696,501	1,792,583,767,796

### 2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,537,791,000	2,384,897,412	0
総 務 費	224,424,835,000	214,823,585,105	7,213,577,000
民 生 費	311,692,904,000	306,732,350,890	1,887,722,000
衛 生 費	59,640,833,000	58,652,752,045	342,301,000
労 働 費	3,814,808,000	3,598,278,228	0
農 林 水 産 費	104,859,752,000	85,087,465,161	18,463,911,000
商 工 費	171,592,802,000	171,282,016,366	0
土 木 費	213,548,271,000	153,117,825,931	58,333,392,000
警 察 費	138,192,747,620	137,744,785,395	40,788,000
教 育 費	378,893,087,000	373,407,342,432	3,482,401,000
災 害 復 旧 費	29,919,847,000	14,816,327,120	14,180,785,000
公 債 費	264,693,173,000	264,488,639,009	0
予 備 費	467,102,380	0	0
歳 出 合 計	1,904,277,953,000	1,786,136,265,094	103,944,877,000



不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
877,868,014	9,393,785,489	△ 2,399,177,504	98.6
0	0	△ 5,449,000	100.0
0	0	0	100.0
0	0	202,873,000	100.0
0	0	△ 256,680,000	100.0
0	0	△ 810,291,499	100.0
413,580	22,552,049	△ 5,448,710	99.9
0	0	△ 45,847,821,359	100.0
0	0	△ 240,974,451	100.0
0	0	154,963,362	100.0
0	0	△ 1,945,582,429	100.0
0	0	△ 626	100.0
254,447,403	3,336,862,170	434,704,012	98.4
0	0	△ 60,975,300,000	100.0
1,132,728,997	12,753,199,708	△ 111,694,185,204	99.2

繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額の比較	予算現額に対する支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	152,893,588	152,893,588	94.0
591,555,000	1,796,117,895	9,601,249,895	95.7
366,748,000	2,706,083,110	4,960,553,110	98.4
0	645,779,955	988,080,955	98.3
0	216,529,772	216,529,772	94.3
352,050,000	956,325,839	19,772,286,839	81.1
0	310,785,634	310,785,634	99.8
0	2,097,053,069	60,430,445,069	71.7
67,140,000	340,034,225	447,962,225	99.7
938,987,000	1,064,356,568	5,485,744,568	98.6
20,238,000	902,496,880	15,103,519,880	49.5
0	204,533,991	204,533,991	99.9
0	467,102,380	467,102,380	0
2,336,718,000	11,860,092,906	118,141,687,906	93.8



## 第5 特別会計の会計別状況

### 1 各特別会計の設置目的

特別会計	設 置 目 的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

## 2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	18,816,941,000	18,765,362,522	18,765,362,522
港 湾 整 備 事 業	4,320,170,000	4,078,854,427	3,757,585,556
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	14,446,694,000	14,446,689,374	14,446,689,374
県 営 住 宅 事 業	34,246,591,000	31,393,320,278	30,021,373,824
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,862,743,000	1,854,853,283	1,854,853,283
庁 用 自 動 車 管 理	214,034,000	209,974,608	209,974,608
公 債 費	600,559,965,000	600,308,888,447	600,308,888,447
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,430,939,124	1,430,939,124
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	374,284,000	486,485,636	382,211,151
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,529,609,000	11,867,400,490	4,588,445,168
農 林 水 産 資 金	326,111,000	1,496,192,732	1,450,362,514
基 金 管 理	11,169,059,000	11,039,962,228	11,039,962,228
地 方 消 費 税 清 算	376,848,621,000	377,253,941,736	377,253,941,736
国 民 健 康 保 険 事 業	507,650,092,000	509,241,987,130	509,241,987,130
歳 入 合 計	1,575,372,269,000	1,583,874,852,015	1,574,752,576,665

## 3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	18,816,941,000	18,765,362,522	44,000,000
港 湾 整 備 事 業	4,320,170,000	2,561,544,490	1,109,738,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	14,446,694,000	14,446,689,374	0
県 営 住 宅 事 業	34,246,591,000	29,904,145,416	3,924,511,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,862,743,000	1,854,853,283	3,000,000
庁 用 自 動 車 管 理	214,034,000	209,974,608	0
公 債 費	600,559,965,000	600,308,888,447	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	924,675,390	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	374,284,000	352,708,041	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,529,609,000	3,466,727,480	0
農 林 水 産 資 金	326,111,000	325,444,787	0
基 金 管 理	11,169,059,000	11,039,962,228	0
地 方 消 費 税 清 算	376,848,621,000	376,848,620,711	0
国 民 健 康 保 険 事 業	507,650,092,000	499,725,414,730	0
歳 出 合 計	1,575,372,269,000	1,560,735,011,507	5,081,249,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 51,578,478	100.0
34,000	321,234,871	△ 562,584,444	92.1
0	0	△ 4,626	100.0
229,488,253	1,142,458,201	△ 4,225,217,176	95.6
0	0	△ 7,889,717	100.0
0	0	△ 4,059,392	100.0
0	0	△ 251,076,553	100.0
0	0	423,584,124	100.0
3,565,871	100,708,614	7,927,151	78.6
95,014,491	7,183,940,831	1,058,836,168	38.7
497,000	45,333,218	1,124,251,514	96.9
0	0	△ 129,096,772	100.0
0	0	405,320,736	100.0
0	0	1,591,895,130	100.0
328,599,615	8,793,675,735	△ 619,692,335	99.4

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	7,578,478	51,578,478	99.7
59,395,000	589,492,510	1,758,625,510	59.3
0	4,626	4,626	99.9
0	417,934,584	4,342,445,584	87.3
0	4,889,717	7,889,717	99.6
0	4,059,392	4,059,392	98.1
0	251,076,553	251,076,553	99.9
0	82,679,610	82,679,610	91.8
0	21,575,959	21,575,959	94.2
0	62,881,520	62,881,520	98.2
0	666,213	666,213	99.8
0	129,096,772	129,096,772	98.8
0	289	289	99.9
0	7,924,677,270	7,924,677,270	98.4
59,395,000	9,496,613,493	14,637,257,493	99.1

#### 4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	18,765,362,522	18,765,362,522	0
港 湾 整 備 事 業	3,757,585,556	2,561,544,490	1,196,041,066
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	14,446,689,374	14,446,689,374	0
県 営 住 宅 事 業	30,021,373,824	29,904,145,416	117,228,408
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,854,853,283	1,854,853,283	0
庁 用 自 動 車 管 理	209,974,608	209,974,608	0
公 債 費	600,308,888,447	600,308,888,447	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,430,939,124	924,675,390	506,263,734
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	382,211,151	352,708,041	29,503,110
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,588,445,168	3,466,727,480	1,121,717,688
農 林 水 産 資 金	1,450,362,514	325,444,787	1,124,917,727
基 金 管 理	11,039,962,228	11,039,962,228	0
地 方 消 費 税 清 算	377,253,941,736	376,848,620,711	405,321,025
国 民 健 康 保 険 事 業	509,241,987,130	499,725,414,730	9,516,572,400
合 計	1,574,752,576,665	1,560,735,011,507	14,017,565,158

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円 0	円 0
717,333,000	478,708,066
0	0
1,351,000	115,877,408
0	0
0	0
0	0
0	506,263,734
0	29,503,110
0	1,121,717,688
0	1,124,917,727
0	0
0	405,321,025
0	9,516,572,400
718,684,000	13,298,881,158

## 第 6 財産の状況

平成30年度末（31年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### 1 公有財産

区		分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高	
公	土	行政財産		72,411,124.84 m <sup>2</sup>	△69,217.16 m <sup>2</sup>	72,341,907.68 m <sup>2</sup>	
		普通財産		13,697,479.98 m <sup>2</sup>	13,383.96 m <sup>2</sup>	13,710,863.94 m <sup>2</sup>	
		計		86,108,604.82 m <sup>2</sup>	△55,833.20 m <sup>2</sup>	86,052,771.62 m <sup>2</sup>	
	地	行政財産		6,813,505.02 m <sup>2</sup>	△37,416.09 m <sup>2</sup>	6,776,088.93 m <sup>2</sup>	
		普通財産		380,829.04 m <sup>2</sup>	48,499.91 m <sup>2</sup>	429,328.95 m <sup>2</sup>	
		計		7,194,334.06 m <sup>2</sup>	11,083.82 m <sup>2</sup>	7,205,417.88 m <sup>2</sup>	
	山	行政 財産	面積	4,111,288.85 m <sup>2</sup>	183,432.38 m <sup>2</sup>	4,294,721.23 m <sup>2</sup>	
			立木の推定蓄積量	72,263.75 m <sup>3</sup>	4,123.90 m <sup>3</sup>	76,387.65 m <sup>3</sup>	
	動	船 舶	行政 財産	隻数	4隻	0隻	4隻
			総ト	総ト	648.00 総ト	0 総ト	648.00 総ト
浮 橋		行政財産		22個	0個	22個	
		航空機		1機	0機	1機	
物	地上権	行政財産	853,577.46 m <sup>2</sup>	△7,657.20 m <sup>2</sup>	845,920.26 m <sup>2</sup>		
	地役権	行政財産	145,988.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	145,988.00 m <sup>2</sup>		
無 体 財 産 権	普 通 財 産	特許権		46件	△2件	44件	
		著作権		2件	0件	2件	
		商標権		4件	2件	6件	
		その他財産権		13件	0件	13件	
有 価 証 券	株 券		47,000 千円	0 千円	47,000 千円		
	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の定款 等に係る出えん金		12,461,353 千円	△638,599 千円	11,822,754 千円	
		その他の出資 による権利		265,081,843 千円	△27,124 千円	265,054,719 千円	
		計		277,543,196 千円	△665,723 千円	276,877,473 千円	



### (1) 土地

土地の当年度末現在高は86,052,771.62平方メートルで、この内訳は、行政財産72,341,907.68平方メートル、普通財産13,710,863.94平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、元鈴蘭台西高等学校用地の分類替えに伴うもの22,840.00平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅用地29,416.29平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、土地改良財産の管理替えに伴うもの99,769.62平方メートルで、減少した主なものは、市町等に譲与した同財産99,769.62平方メートルである。

### (2) 建物

建物の当年度末現在高は7,205,417.88平方メートルで、この内訳は、行政財産6,776,088.93平方メートル、普通財産429,328.95平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅15,515.16平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅43,471.29平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅43,471.29平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる12,042.38平方メートルである。

### (3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は276,877,473千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金11,822,754千円、その他の出資による権利265,054,719千円である。

当年度に増加したものはなく、減少した主なものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金559,702千円である。

## 2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	699 台	△30 台	669 台
	建 設 機 械	239 台	5 台	244 台
	医 療 機 械	86 台	1 台	87 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	844 台	△18 台	826 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	349 台	1 台	350 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	134 台	0 台	134 台
	美 術 品 等	674 点	5 点	679 点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,091 台	△7 台	2,084 台
	動 物	39 頭	0 頭	39 頭
	貸 付 金	58,955,917 千円	△2,544,629 千円	56,411,288 千円
債 権	損 害 賠 償 金	37,409 千円	729 千円	38,138 千円
	返 納 金	22,451 千円	△6,353 千円	16,098 千円
	違 約 弁 償 金	27,840 千円	△429 千円	27,411 千円
	敷 金	925,515 千円	△840 千円	924,675 千円
	そ の 他	280,012 千円	0 千円	280,012 千円
	計	60,249,144 千円	△2,551,522 千円	57,697,622 千円

債権の当年度末現在高は57,697,622千円である。

当年度に増加した主なものは、小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金612,750千円で、減少した主なものは、工場等集団化資金貸付金646,303千円である。

## 3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	2,473,288 千円	445,785 千円	2,919,073 千円
	災 害 救 助 基 金	3,479,560 千円	30,514 千円	3,510,074 千円
	災 害 援 護 基 金	353,827 千円	47,624 千円	401,451 千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	3,910,147 千円	176,977 千円	4,087,124 千円
	市 町 財 政 等 調 整 基 金	803,930 千円	3 千円	803,933 千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	5,076,711 千円	272,036 千円	5,348,747 千円
	県 債 管 理 基 金	514,836,478 千円	54,024,229 千円	568,860,707 千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	544,162 千円	△12,955 千円	531,207 千円
	環 境 保 全 基 金	465,487 千円	196,407 千円	661,894 千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	145,236 千円	1,534 千円	146,770 千円
	特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,597,906 千円	△3,209 千円	1,594,697 千円
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,613,971 千円	1,651 千円	5,615,622 千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
森林整備地域活動支援事業基金	47,198 千円	5,284 千円	52,482 千円
県 民 緑 基 金	2,685,372 千円	216,033 千円	2,901,405 千円
はばタンスポーツ基金	24,095 千円	△408 千円	23,687 千円
震 災 記 念 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
ひょうごボランティア基金	0 千円	0 千円	0 千円
環境クリエイティブセンター事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
環 境 創 造 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
新産業創造事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
国 際 交 流 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
緑 化 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
森林整備担い手対策基金	0 千円	0 千円	0 千円
景 観 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
淡路花博記念事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
阪神・淡路大震災復興事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
後期高齢者医療財政安定化基金	5,531,226 千円	1,285 千円	5,532,511 千円
ふるさとひょうご寄附基金	93,577 千円	61,933 千円	155,510 千円
消費者行政活性化事業基金	71,294 千円	△45,518 千円	25,776 千円
安 心 こ ど も 基 金	3,438,776 千円	△1,197,036 千円	2,241,740 千円
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	0 千円	0 千円	0 千円
森林林業緊急整備基金	118,341 千円	△55,524 千円	62,817 千円
科学技術振興基金	0 千円	0 千円	0 千円
農業構造改革支援基金	344,256 千円	△165,806 千円	178,450 千円
医療介護推進基金	20,679,249 千円	1,192,700 千円	21,871,949 千円
国民健康保険財政安定化基金	10,482,370 千円	553,073 千円	11,035,443 千円
県有施設等整備基金	100,000 千円	472,309 千円	572,309 千円
地 域 創 生 基 金	321,401 千円	6,177,940 千円	6,499,341 千円
計	583,237,858 千円	62,396,861 千円	645,634,719 千円

基金の当年度末現在高は645,634,719千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金54,024,229千円で、減少した主なものは、安心こども基金1,197,036千円である。



別 表

区分		平成30年度					平成	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	円 215,366,486,341	円 207,025,963,861	円 688,467,341	円 7,652,055,139	% 96.1	円 245,828,253,513	円 236,122,740,279
	法人	22,349,771,911	22,276,303,293	12,439,334	61,029,284	99.7	21,723,402,436	21,638,064,006
	利子割	2,945,694,142	2,945,694,142	0	0	100.0	3,080,568,404	3,080,568,404
	計	240,661,952,394	232,247,961,296	700,906,675	7,713,084,423	96.5	270,632,224,353	260,841,372,689
事業税	個人	7,305,736,076	7,139,403,736	15,979,780	150,352,560	97.7	7,278,450,771	7,095,639,769
	法人	145,160,574,229	145,006,458,203	20,118,156	133,997,870	99.9	135,787,839,632	135,536,084,920
	計	152,466,310,305	152,145,861,939	36,097,936	284,350,430	99.8	143,066,290,403	142,631,724,689
地方消費税		195,020,022,000	195,020,022,000	0	0	100.0	187,104,306,000	187,104,306,000
不動産取得税		17,913,685,392	17,268,307,842	68,044,875	(19,323,791) 577,332,675	96.4	17,465,467,810	17,020,258,724
県たばこ税		5,229,778,356	5,229,780,234	0	△ 1,878	100.0	5,320,661,420	5,320,661,420
ゴルフ場利用税		3,446,784,468	3,446,784,468	0	0	100.0	3,583,446,028	3,583,446,028
自動車取得税		8,291,900,200	8,291,831,700	0	68,500	99.9	7,888,506,400	7,888,506,400
軽油引取税		39,470,450,324	39,369,345,596	0	(0) 101,104,728	99.7	38,101,316,794	37,999,258,696
自動車税		62,489,081,087	61,698,469,421	72,765,055	717,846,611	98.7	62,136,061,607	61,221,317,379
鉱区税		10,512,700	10,512,700	0	0	100.0	10,624,500	10,624,500
狩猟税		36,654,300	36,654,300	0	0	100.0	37,431,600	37,431,600
よ旧法に	特別地方消費税	53,473	0	53,473	0	0	70,245	0
県税合計		725,037,184,999	714,765,531,496	877,868,014	(19,323,791) 9,393,785,489	98.6	735,346,407,160	723,658,908,125

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。

29 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	ポイント
802,900,573	8,902,612,661	96.1	△30,461,767,172	△29,096,776,418	△114,433,232	△1,250,557,522	0
17,844,120	67,494,310	99.6	626,369,475	638,239,287	△5,404,786	△6,465,026	0.1
0	0	100.0	△134,874,262	△134,874,262	0	0	0
820,744,693	8,970,106,971	96.4	△29,970,271,959	△28,593,411,393	△119,838,018	△1,257,022,548	0.1
24,622,717	158,188,285	97.5	27,285,305	43,763,967	△8,642,937	△7,835,725	0.2
36,966,824	214,787,888	99.8	9,372,734,597	9,470,373,283	△16,848,668	△80,790,018	0.1
61,589,541	372,976,173	99.7	9,400,019,902	9,514,137,250	△25,491,605	△88,625,743	0.1
0	0	100.0	7,915,716,000	7,915,716,000	0	0	0
44,183,924	(17,008,761) 401,025,162	97.5	448,217,582	248,049,118	23,860,951	(2,315,030) 176,307,513	△1.1
0	0	100.0	△90,883,064	△90,881,186	0	△1,878	0
0	0	100.0	△136,661,560	△136,661,560	0	0	0
0	0	100.0	403,393,800	403,325,300	0	68,500	△0.1
0	(953,370) 102,058,098	99.7	1,369,133,530	1,370,086,900	0	(△ 953,370) △953,370	0
83,159,729	831,584,499	98.5	353,019,480	477,152,042	△10,394,674	△113,737,888	0.2
0	0	100.0	△111,800	△111,800	0	0	0
0	0	100.0	△777,300	△777,300	0	0	0
16,772	53,473	0	△16,772	0	36,701	△53,473	0
1,009,694,659	(17,962,131) 10,677,804,376	98.4	△10,309,222,161	△8,893,376,629	△131,826,645	(1,361,660) △1,284,018,887	0.2

## 別表第2

## 繰入額、繰出額調

## (1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		195,484,467,548	317,956,991,626
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	7,224,996,796	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	479,093,214	77,730,619
	県 営 住 宅 事 業	4,827,211,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	127,031,374	0
	公 債 費	264,488,639,009	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	13,500,112	52,464,471
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	346,474,902	319,717,449
	農 林 水 産 資 金	271,523,944	14,533,009
	基 金 管 理	9,189,916,803	0
	国 民 健 康 保 險 事 業	30,988,604,472	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	195,020,022,000
	計	317,956,991,626	195,484,467,548
合 計		513,441,459,174	513,441,459,174

## (2) 特別会計間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
県 有 環 境 林 等		0	5,916,690,670
港 湾 整 備 事 業		0	1,134,394,429
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業		0	14,368,958,755
県 営 住 宅 事 業		0	14,127,600,255
公 債 費		35,891,628,511	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金		0	329,881,902
農 林 水 産 資 金		0	14,102,500
合 計		35,891,628,511	35,891,628,511



### (3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	195,484,467,548	317,956,991,626
特 別 会 計	353,848,620,137	231,376,096,059
合 計	549,333,087,685	549,333,087,685

別表第3

### 起 債 額、償 還 額 調

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
一般会計県債	円 4,134,047,346,735	円 418,924,000,000	円 415,471,866,073	円 4,137,499,480,662
うち臨時財政対策債	1,455,815,530,978	126,318,900,000	76,369,799,000	1,505,764,631,978
特別会計県債	346,313,886,786	19,933,568,000	33,761,688,950	332,485,765,836
企業会計県債	327,113,111,946	43,535,900,000	56,818,820,248	313,830,191,698
合 計	4,807,474,345,467	482,393,468,000	506,052,375,271	4,783,815,438,196

## 繰越明

会計別	款	項	事業名	
一般	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	
	〃	企画費	県庁発祥の地整備促進事業ほか5件	
	〃	防災費	消防防災航空隊基地復旧事業ほか1件	
	〃	庁舎整備費	県庁舎耐震診断事業	
	民生費	社会福祉費	公共交通バリアフリー化促進事業補助ほか3件	
	〃	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業補助	
	〃	生活保護費	救護施設整備事業補助	
	衛生費	環境衛生費	水道施設整備事業補助ほか2件	
	〃	保健所費	新温泉健康福祉事務所改修整備事業	
	〃	医薬費	有床診療所等スプリングラー等施設整備事業補助ほか3件	
	農林水産費	農業費	農業生産施設等復旧支援事業補助ほか11件	
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか1件	
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか4件	
	〃	林業費	森林林業緊急整備事業ほか8件	
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか4件	
	土木費	道路橋りょう費	係留船舶衝突事故対策事業ほか12件	
	〃	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか11件	
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか3件	
	〃	港湾空港費	船舶乗上げ事故対策事業ほか4件	
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか10件	
	警察費	警察管理費	警察施設整備事業	
	教育費	教育総務費	教職員公舎解体撤去事業ほか2件	
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか1件	
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか1件	
	〃	大学費	県立大学整備事業ほか1件	
	〃	社会教育費	文化財保存整備等事業補助ほか1件	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業ほか1件	
	〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
	〃	県有施設等災害復旧費	県有施設等災害復旧事業ほか1件	
		計		
	特別会計	県有環境林事業支出	県有環境林事業費	県有環境林災害復旧事業
		港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	明石港東外港地区再開発推進事業ほか3件
県営住宅事業支出		県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件	
勤労者総合福祉施設整備事業支出		勤労者総合福祉施設整備事業費	県有施設等災害復旧事業	
	計			
合計				

## 許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
3,985,974,000	3,965,827,000	0	840,878,000	840,878,000	3,124,949,000
3,163,431,000	3,138,777,000	0	24,178,000	24,178,000	3,114,599,000
100,222,000	100,222,000	0	5,422,000	5,422,000	94,800,000
8,751,000	8,751,000	0	0	0	8,751,000
1,872,508,000	1,871,136,000	0	198,065,000	198,065,000	1,673,071,000
14,486,000	14,486,000	0	2,986,000	2,986,000	11,500,000
2,100,000	2,100,000	0	0	0	2,100,000
100,890,000	100,890,000	0	23,588,000	23,588,000	77,302,000
26,870,000	26,870,000	0	6,770,000	6,770,000	20,100,000
214,541,000	214,541,000	0	0	0	214,541,000
2,354,949,000	2,099,041,000	0	131,310,000	131,310,000	1,967,731,000
149,300,000	149,300,000	0	0	0	149,300,000
8,347,027,000	8,021,948,000	1,099,303,000	22,588,000	1,121,891,000	6,900,057,000
5,983,087,000	5,615,524,000	5,000,000	32,967,000	37,967,000	5,577,557,000
2,745,821,000	2,578,098,000	11,237,000	106,994,000	118,231,000	2,459,867,000
22,973,837,000	22,758,974,000	64,709,000	172,169,000	236,878,000	22,522,096,000
13,633,532,000	13,631,168,000	75,612,000	210,852,000	286,464,000	13,344,704,000
13,659,622,000	13,659,622,000	341,255,000	536,584,000	877,839,000	12,781,783,000
4,058,808,000	4,049,405,000	56,680,000	57,701,000	114,381,000	3,935,024,000
4,315,675,000	4,234,223,000	806,237,000	110,968,000	917,205,000	3,317,018,000
40,788,000	40,788,000	0	40,788,000	40,788,000	0
1,089,913,000	1,087,650,000	11,319,000	131,000	11,450,000	1,076,200,000
1,265,234,000	1,146,354,000	0	121,354,000	121,354,000	1,025,000,000
110,890,000	109,977,000	0	14,167,000	14,167,000	95,810,000
1,125,351,000	1,097,053,000	0	258,453,000	258,453,000	838,600,000
42,410,000	41,367,000	0	10,667,000	10,667,000	30,700,000
3,059,718,000	2,972,172,000	0	42,730,000	42,730,000	2,929,442,000
10,610,567,000	10,597,979,000	0	12,296,000	12,296,000	10,585,683,000
617,451,000	610,634,000	0	72,059,000	72,059,000	538,575,000
105,673,753,000	103,944,877,000	2,471,352,000	3,056,665,000	5,528,017,000	98,416,860,000
44,000,000	44,000,000	0	0	0	44,000,000
1,109,738,000	1,109,738,000	657,938,000	0	657,938,000	451,800,000
3,924,511,000	3,924,511,000	1,351,000	0	1,351,000	3,923,160,000
3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
5,081,249,000	5,081,249,000	659,289,000	0	659,289,000	4,421,960,000
110,755,002,000	109,026,126,000	3,130,641,000	3,056,665,000	6,187,306,000	102,838,820,000

## 事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	円 4,331,506,000	円 4,085,826,000
	〃	企画費	地域創生拠点整備事業	1,196,053,000	1,032,305,000
	〃	生活費	生活科学総合センター改修整備事業	263,670,000	81,543,000
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助	318,525,000	10,125,000
	〃	〃	老人福祉施設等整備事業補助	856,963,000	798,615,000
	農林水産費	農業費	県立公園あわじ花さじき（仮称）整備事業	248,692,000	153,885,000
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助	138,745,000	42,096,000
	〃	〃	畜産競争力強化整備事業補助	434,420,000	288,563,000
	〃	農地費	公共事業農地防災事業	40,000,000	25,263,000
	警察費	警察管理費	警察施設整備事業	81,000,000	13,860,000
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業	1,875,208,000	1,097,608,000
	〃	大学費	県立大学整備事業	161,387,000	0
	災害復旧費	県有施設等災害復旧費	県有施設等災害復旧事業	46,802,000	26,564,000
	計				9,992,971,000
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	明石港東外港地区再開発推進事業	545,075,000	485,680,000
合 計				10,538,046,000	8,141,933,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
245,680,000	0	245,680,000	0	61,480,000	61,480,000	184,200,000
163,748,000	0	163,748,000	0	0	0	163,748,000
182,127,000	0	182,127,000	0	45,627,000	45,627,000	136,500,000
308,400,000	0	308,400,000	0	0	0	308,400,000
58,348,000	0	58,348,000	0	2,448,000	2,448,000	55,900,000
94,807,000	0	94,807,000	0	9,507,000	9,507,000	85,300,000
96,649,000	0	96,649,000	0	0	0	96,649,000
145,857,000	0	145,857,000	0	0	0	145,857,000
14,737,000	0	14,737,000	0	2,369,000	2,369,000	12,368,000
67,140,000	0	67,140,000	0	67,140,000	67,140,000	0
777,600,000	0	777,600,000	0	0	0	777,600,000
161,387,000	0	161,387,000	0	40,387,000	40,387,000	121,000,000
20,238,000	0	20,238,000	0	20,238,000	20,238,000	0
2,336,718,000	0	2,336,718,000	0	249,196,000	249,196,000	2,087,522,000
59,395,000	0	59,395,000	59,395,000	0	59,395,000	0
2,396,113,000	0	2,396,113,000	59,395,000	249,196,000	308,591,000	2,087,522,000

別表第6

## 一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,275,858,926	1,032,727,823	362,530,277	376,797,785	284,325,806	653,805,150	61,457,251
2 給料	198,003,759	7,847,186,254	1,843,967,635	3,267,646,832	654,361,000	4,699,698,701	963,986,262
3 職員手当等	156,637,238	10,612,422,798	1,336,429,909	2,431,869,424	465,937,490	3,427,447,047	655,358,363
4 共済費	216,368,845	2,929,880,121	714,253,006	1,265,430,751	261,819,922	1,836,139,825	334,853,696
5 災害補償費	—	1,677,614	242,120	6,712,336	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	22,110,887	—	—	—	—	—
7 賃金	—	120,620,738	96,019,189	137,170,655	10,576,462	66,999,112	5,390,788
8 報償費	270,000	1,117,857,785	61,306,643	30,605,025	168,124,942	161,893,165	3,808,570
9 旅費	52,514,727	279,206,254	66,339,218	68,041,361	24,220,534	160,250,554	26,797,543
10 交際費	619,081	1,164,860	—	—	16,200	—	—
11 需用費	18,493,668	1,315,138,114	230,984,165	302,147,759	103,781,214	798,537,387	132,705,809
12 役務費	7,995,120	1,201,864,817	84,629,973	196,319,520	19,918,964	143,833,652	26,927,479
13 委託料	94,218,578	8,376,633,792	2,588,343,952	1,521,260,827	998,218,605	6,215,276,181	313,174,201
14 使用料及び賃借料	19,965,621	1,547,262,250	58,229,038	132,907,274	84,348,122	242,094,860	13,697,077
15 工事請負費	11,340,000	9,477,290,594	124,680,276	1,059,900,835	26,536,680	19,270,499,498	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	8,910	—
17 公有財産購入費	—	454,687	—	—	—	1,008,561,564	—
18 備品購入費	226,800	640,841,053	32,669,325	163,548,814	26,202,582	220,028,662	50,895,729
19 負担金、補助及び交付金	329,669,301	149,388,621,316	248,133,297,460	33,739,916,462	467,679,775	13,994,724,261	4,889,339,578
20 扶助費	—	—	16,737,418,101	8,674,951,781	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	997,789,000	2,191,000	22,988,799,000	162,902,814,000
22 補償、補填及び賠償	2,715,748	154,199,496	3,907,811	172,800	0	133,367,295	554,145,710
23 償還金、利子及び割引料	—	3,535,271,735	402,629,882	222,464,427	30	314,666,821	170,908
24 投資及び出資金	—	43,687,000	—	199,000	—	—	—
25 積立金	—	4,463,049,291	2,828,392,712	3,876,592,477	—	2,617,219,845	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	583,200	68,000	306,900	18,900	550,900	18,500
28 繰出金	—	10,713,832,626	31,026,012,198	—	—	6,133,062,771	346,474,902
<b>合計</b>	<b>2,384,897,412</b>	<b>214,823,585,105</b>	<b>306,732,350,890</b>	<b>58,652,752,045</b>	<b>3,598,278,228</b>	<b>85,087,465,161</b>	<b>171,282,016,366</b>
構成比(%)	0.1	12.0	17.2	3.3	0.2	4.8	9.6
平成29年度構成比(%)	0.1	14.6	16.7	3.1	0.2	4.4	9.9
平成28年度構成比(%)	0.1	11.3	15.7	2.7	0.3	4.3	11.1

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 29 年 度 構 成 比 (%)	平 成 28 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
873,363,161	1,045,401,699	5,285,830,096	7,728,000	—	11,259,825,974	0.6	0.6	0.6	1
5,475,708,976	48,904,141,562	137,090,620,344	27,952,000	—	210,973,273,325	11.8	11.5	13.0	2
4,302,045,368	50,800,767,406	110,087,330,395	182,693,000	—	184,458,938,438	10.3	10.1	11.2	3
2,159,904,085	18,427,137,931	46,995,901,394	106,952,000	—	75,248,641,576	4.2	4.1	4.6	4
—	6,281,008	—	—	—	14,913,078	0.0	0.0	0.0	5
—	236,753,932	114,772,404	—	—	373,637,223	0.0	0.0	0.0	6
46,491,194	100,101,089	197,201,830	0	—	780,571,057	0.1	0.0	0.0	7
27,987,737	356,768,012	120,388,483	—	—	2,049,010,362	0.1	0.1	0.1	8
171,568,067	356,990,867	1,868,871,453	3,936,766	—	3,078,737,344	0.2	0.2	0.2	9
—	257,828	117,076	—	—	2,175,045	0.0	0.0	0.0	10
1,289,057,890	4,897,392,257	3,997,846,724	332,473,282	—	13,418,558,269	0.8	0.7	0.7	11
272,085,821	1,991,351,236	624,265,039	22,665,658	—	4,591,857,279	0.3	0.2	0.3	12
29,683,810,672	2,893,004,356	4,378,209,576	1,790,417,454	—	58,852,568,194	3.3	3.0	2.8	13
799,566,802	2,889,858,967	1,781,651,661	68,032,749	—	7,637,614,421	0.4	0.4	0.5	14
63,336,056,808	4,588,726,783	8,137,278,547	9,667,918,215	—	115,700,228,236	6.5	5.5	5.7	15
5,478,300	—	0	0	—	5,487,210	0.0	0.0	0.0	16
8,422,728,297	—	—	0	—	9,431,744,548	0.5	0.9	0.6	17
356,800,917	133,027,242	344,086,828	11,194,852	—	1,979,522,804	0.1	0.1	0.1	18
17,779,798,674	58,083,105	52,096,742,323	2,592,470,844	—	523,470,343,099	29.3	30.6	28.2	19
—	—	—	—	—	25,412,369,882	1.4	1.5	1.4	20
2,468,960,000	—	6,243,000	—	—	189,366,796,000	10.6	11.0	12.1	21
3,257,282,909	23,694,209	8,572,260	1,892,300	—	4,139,950,538	0.2	0.2	0.2	22
59,390,992	326,806	139,253,411	—	—	4,674,175,012	0.3	0.4	0.4	23
—	—	—	—	—	43,886,000	0.0	0.0	0.0	24
14,148,902	0	126,841,388	—	—	13,926,244,615	0.8	1.2	0.7	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,271,600	34,719,100	5,318,200	—	—	45,855,300	0.0	0.0	0.0	27
12,311,318,759	—	—	—	264,488,639,009	325,019,340,265	18.2	17.7	16.6	28
<b>153,117,825,931</b>	<b>137,744,785,395</b>	<b>373,407,342,432</b>	<b>14,816,327,120</b>	<b>264,488,639,009</b>	<b>1,786,136,265,094</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	—
8.6	7.7	20.9	0.8	14.8	100.0	—	—	—	—
8.5	7.4	20.2	0.2	14.7	100.0	—	—	—	—
8.6	7.4	23.6	0.2	14.7	100.0	—	—	—	—

別表第7

予 備 費 充 当 額 調

款 別 節 別	総 務 費	警 察 費	合 計
報 償 費	円 4,500,000	円 0	円 4,500,000
補償、補填及び賠償金	0	28,397,620	28,397,620
合 計	4,500,000	28,397,620	32,897,620



## 基金運用狀況審查意見



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

### 2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

## 第 3 運用の状況

### 1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 3,636,081,499	円 82,034,632	円 0	円 82,034,632	円 3,718,116,131
	現 金	274,065,933	176,976,538	82,034,632	94,941,906	369,007,839
	合 計	3,910,147,432	259,011,170	82,034,632	176,976,538	4,087,123,970

動産（物品）は、美術品等の購入により82,034,632円増加している。

その結果、平成30年度末現在高は、3,718,116,131円となっている。

現金は、前述の美術品等の購入により82,034,632円減少したものの、新たな基金積立金

176,947,000円及び当基金の運用利子29,538円の合計176,976,538円増加したため、94,941,906円増加している。

その結果、平成30年度末現在高は、369,007,839円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

## 2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調 整基金貸付金	円 707,000,000	円 0	円 0	円 0	円 707,000,000
	現 金	96,929,818	3,198	0	3,198	96,933,016
	合 計	803,929,818	3,198	0	3,198	803,933,016

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、平成30年度中の増減はなく、平成30年度末現在高は、707,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子が3,198円増加している。

その結果、平成30年度末現在高は、803,933,016円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。